

【研究ノート】

京丹後市の地域共同管理漁業の歴史と現状*

室 田 武
内 藤 登世一

1 は じ め に

近年、漁業資源管理において、日本における伝統的な「漁業権」に基づく地域共同管理漁業が国内外で再評価されている (Cancino *et al.*, 2007; Makino and Matsuda, 2005; Schmidt, 2003). この漁業は、古くは 645 (大化元) 年の大宝律令の中に認められる、「山川藪沢 (さんせんそうたく)」は自由に利用すると同時にその利用者が「山川藪沢」の管理を行うという「資源利用者による資源管理」の理念を背景に、長期にわたって形成されてきたものである。地域共同管理漁業の定義は、主に漁民によって構成される漁民団体 (漁業協同組合など) に広範な権限を認めることで、漁業権の私権的性格を制限して、漁民団体による自主協定によって資源管理を行い、持続的漁業を実現しようとするものとされている (牧野・坂本, 2003, 369-372 頁)。

* 2010 年 3 月の現地聞き取り調査では、漁師としての様々なお話をお聞かせくださった、京丹後市網野町で漁業を営んでおられる稲岡松太郎氏に心より感謝申し上げる次第である。また、突然の訪問にもかかわらず、様々なお話をお聞かせくださった、京都府漁業協同組合・網野支所の西途辰男支所長、丹後支所の中江喜代則支所長、湊漁業協同組合の的井史郎参事、浜詰漁業生産組合の船戸政次組合長、三津漁業生産組合の事務担当者にも心より御礼申し上げる。さらに、様々な質問にお答えいただき、漁業権配置図も送っていただいた、京都府水産事務所、漁業・遊漁管理課の松本英男氏にも心より御礼申し上げたい。

なお、共著者のうち室田は、本研究の一部に関し、科学研究費補助金・特定領域研究「持続可能な発展のための重層的環境ガバナンス」(研究代表者・植田和弘)のうち、A3 班「グローバル時代のローカル・コモンズの管理」への研究助成 (平成 22 年度分) を受けた。

20 世紀後半の世界的な水産資源の激減問題に対して、西洋諸国では 1970 年代から 1980 年代の初頭にかけて、一種の財産権に基づく漁業資源管理制度が考案された。これらの資源管理制度には、西洋諸国では区画使用権漁業 (Small-scale Territorial Use Rights: TURF) 制度、個別割り当て (Individual Quota: IQ) 制度、譲渡可能個別割り当て (Individual Transferable Quota: ITQ) 制度の 3 つがある。これらの漁業資源管理制度は、実際の漁業にも導入された。1976 年に、はじめてオランダとアイスランドがいくつかの自国の重要な漁業に個別割り当て (IQ) 制度を導入した。その後 1979 年には、アイスランドが、ニシン漁業において、はじめて譲渡可能個別割り当て (以下、「ITQ」と省略する) 制度を実施した。さらに、1983 年には、ニュージーランドが ITQ 制度を遠洋漁業で実施し、翌 1984 年には、アイスランドが自国の重要な漁業のすべてで、ITQ 制度を実施した。さらに、1986 年には、ニュージーランドが、国内のすべての漁業で統一的な ITQ 制度を実施したが、これは世界でも初の包括的な ITQ システムであった。ITQ 制度は、漁業における経済的効率性を達成するためには有効な制度であり、結果的には世界的に幅広く受け入れられるようになった。現在、10 カ国以上の漁業国で、漁業管理の重要な制度として採用され、世界の全漁獲量の 15% がこの制度の下で漁獲されている。(Arnason, 2007, p. 337)

しかしながら、ITQ 制度は、経済効率性の面では優れた資源管理の制度であるが、それは決して万能な制度ではない。いくつかの重大な欠点も指摘されている。例えば、漁業割り当てが、より富んだものに集中するという公平性の問題が指摘されている。また、漁船の過剰装備、漁獲の過少報告、密漁、混獲、低価格魚の投棄などの問題が生じる可能性があり、それらを監視したり取り締まったりするための取引費用¹⁾ が莫大になるといった問題もある。実際にオランダでは、取引費用が莫大となることから、1980 年に割り当て制度を廃止して、漁獲努力 (漁船許可数、漁期、漁法など) の投入規制に政策変更

1) 取引費用とは、経済取引を行うときに発生するコストである。たとえば、株取引の際に必要な仲介手数料などが挙げられるが、ここでは、資源管理のルールを遵守させるためのコストをさす。

が行われた。（牧野・坂本，2003，373 頁）

こうした中で，漁業権に基づく日本の地域共同管理漁業制度が再評価されている。2007 年には，*Marine Resource Economics (MRE)* 誌でも，漁業権に基づく漁業管理についての特集が組まれたが，その中で，地域共同管理漁業の再評価もなされた。Cancino *et al.* (2007) は，最近の漁業管理に関する研究では，ITQ 制度が最重要視されているが，漁業形態や社会背景によっては，地域共同管理漁業制度の方が ITQ 制度よりもより優れていることを示した。これは特に，ITQ の実施に莫大な費用がかかる場合にあってはまる。例えば，多くの漁業者による小規模かつ低技術の漁業で，水揚げのための漁港が多く存在し，漁獲した後の加工や流通が近場で行われるケースなどである。

これまでに Cancino *et al.* (2007) の研究以外にも，日本の地域共同管理漁業についての，多くの研究が存在する（Asada, 1983; Akimichi, 1984; Ruddie, 1987; Baba, 1991; Yamamoto, 1995 and 1996; Makino and Sakamoto, 2002; Gaspard and Seki, 2003; Schmidt, 2003; Makino and Matsuda, 2005）。しかしながら，これまでの研究は，日本の共同管理漁業を包括的に捉えた研究が主で，共同管理漁業制度のしくみについての詳細な分析がなされていない。詳細な分析のためには，さらに地域を限定して，詳細な資料やデータに基づいて分析する必要がある。*MRE* 誌の特集の中で，Arnason (2007) は，共同管理漁業制度のしくみについての，今後さらに明らかにすべき課題を提示している。

第 1 に，漁業協同組合（以下，「漁協」と省略する）の組合員数を一定に保つしくみの解明である。最もよく指摘されている地域共同管理漁業の成功条件は，組合員数が比較的少数であることである。日本の地域共同管理漁業の場合には，平均組合員数は 53 名（Cancino *et al.*, 2007）で，この条件を満たしているといえる。組合への加入は，公式にはある一定の条件を満たしていれば誰にでも開かれているが，実際には何らかの非公式な参入障壁²⁾が存在すると

2) 参入障壁とは，経済学用語で，新規参入企業がその産業に入り込もうとする際に，負担することになる不利益をいう。ここでは特に，組合への加入に高い壁が存在することを意味する。

考えられる。たとえば、漁協の組合員になるためには、漁業経験がない場合には、定置網などの各種漁業に雇われたり、あるいは自分で一本釣りなどの自由漁業を行うなどして漁業実績をつくって漁師として認められることが必要である（田中，2005，129頁）。こうした非公式な参入障壁について、もし仮に漁業利益が格段に増大した場合には、それがどこまで参入を阻止することができるのかについて解明する必要がある。（Arnason, 2007, p. 341）

第2に、地域共同管理漁業の成功の鍵を握るのは、共同管理に伴う取引費用をいかに縮小するかであるが、この縮小化のしくみの解明である。実際に、日本における地域共同管理漁業は、持続的に漁業利益（経済レント³⁾）をあげている。しかしながら、こうした漁業利益の大きさは、すべての漁業協同組合で一律ではなく、それぞれの利益には明らかに大きな差異がある。こうした漁業利益の差異は、経済レントを生み出す根本的な潜在能力（生物的生産性、魚種の混同、市場へのアクセスなど）や、共同管理に伴う取引費用をできるだけ小さく抑えることのできる政策決定者の能力によって生じる。したがって、取引費用の問題を克服することによって生じる成功の程度が、地域社会の特徴、組合のリーダーシップ、組合のサイズ、その他の地域的な特徴などと、どのような関係にあるのかについて分析する必要がある。（Arnason, 2007, p. 341）

こうした課題に取り組むために、京丹後市を例にとって地域を限定し、分析を進めていく。そのための前段階として、本稿では、京丹後市の概況、漁業の歴史、漁業権漁業やそれ以外の制度的枠組の下での漁業の現状について整理する。次章では、京丹後市の地理や気候や市の歴史といった概況について概観する。また、第3章では、京丹後市の近世以後（資料が存在する）の漁業の歴史を振り返り、漁業権に基づく地域共同管理漁業制度の成立の背景を探る。さらに、第4章では、京丹後市の現行漁業について、これまでに収集した資料から整理する。今後、これらの資料整理に基づいて、さらに研究を

3) 希少資源の所有者に生じる利益で、収入と費用との差をいう。ここでは、希少である漁業資源の利用や管理を行っている漁協にとっての漁業から得られる利益を意味している。



第1図 京都府内の京丹後市の位置

(出所) MAPPLE 地図「ちず丸」『京都府』(2010).

進めていく予定である。

2 京丹後市の概要

京丹後市は、京都府の最北部に位置する（京丹後市役所の位置は、北緯 35 度 37 分 25 秒、東経 135 度 03 分 40 秒である：第 1 図参照）。地理的には、日本海に北東に突き出た丹後半島に位置し、海岸などの一部は、丹後天橋立大江山国定公園に含まれる。この地の気候は日本海に面していることから、日本海岸式気候で、晴れていても突然雨が降り出すような気候である。この地には昔から「弁当忘れても、傘忘れるな」という言葉があるぐらい降雨量が多い。冬はかなりの降雪にみまわれ、全国でも有数の豪雪地帯である。京丹後市は、平成 16 年 4 月 1 日に、沿岸の丹後町、網野町、久美浜町、内陸の弥栄町、峰

山町、大宮町の6町が合併し、市制施行して誕生した。現在の人口は59,127人(2010年8月1日の推計人口)であり、市の面積は、501.84 km²であることから、人口密度は118人/km²となっている。

沿岸の旧・丹後町には、近畿地方最北端の経ヶ岬灯台があり、難読地名としても知られる「間人(たいざ)」は「間人ガニ」の名が冠されたズワイガニの水揚げ港として有名である。また、旧・網野町は、鳴き砂で有名な琴引浜などの海水浴場と、丹後ちりめんの生産で知られている。兵庫県との県境に位置する旧・久美浜町には久美浜湾があり、その門戸には「小天橋」を有し、宮津市の天橋立の小型版として親しまれている。一方、内陸の旧・弥栄町は、丹後半島のほぼ中央に位置し、戦国大名であった細川忠興の妻・ガラシャ幽閉の地である。丹後半島の中心に位置する旧・峰山町は、京極高知が築いた丹後藩の伝統を伝える峰山藩のあった地として知られ、『天女の羽衣伝説』でも知られている。京丹後市の南東に位置する旧・大宮町は、小野小町の伝説で有名な町である。

京丹後市の日本海に面する地域一帯には、多くの遺跡が存在する。特に、峰山町には、扇谷遺跡や途中ヶ岡遺跡、また弥栄町には奈具遺跡などの弥生時代の大遺跡がある。これらの遺跡から、京丹後市は、日本海側における文化の一大中心地であったことが窺い知れる。弥生時代の後に続く古墳時代の4世紀中頃には、網野町に日本海側最大の前方後円墳である網野銚子山古墳(全長198 m)、丹後町には神明山古墳(全長190 m)が築かれた(網野町史編纂委員会, 1987; 丹後町, 1976)。これらの遺跡から、当時は独自の王国があったとの説も存在する(京丹後市史編纂委員会編, 2010a)。8世紀始めの奈良時代には、峰山町丹波は丹波国丹波郡丹波里といわれており、丹波国の中心地であったとみられる。713(和銅6)年には、丹波国から「加佐・与謝・丹波(後の中郡)・竹野(タカノ)・熊野」の5郡を分け、「丹後国」と名づけられた。このうち、中郡、竹野郡、熊野郡の3つの郡を合わせた地域が、現在京丹後市となっている。

戦国時代には、関ヶ原の戦いの功績により、丹後全域が京極高知(1572-1622)

の領国（丹後藩）となった。その後、高知の3子により3藩に別れ（丹後三分割）、峰山には京極高通（1622-1666）により峰山藩が置かれた。また、宮津藩京極家は改易となり、舞鶴藩京極家は但馬へ転封となる中、峰山藩京極家だけは丹後の所領を幕末まで守り通し、京極高知の丹後藩の伝統を伝える存在として知られている。また、峰山藩京極家からは、多くの若年寄が出て、江戸幕府の中枢で活躍した（京丹後市史編纂委員会編，2010b）。江戸時代には、久美浜町には久美浜代官所が置かれ、山陰地方の天領を統轄した。江戸時代中期には京都の西陣織を参考にした「丹後織」が峰山藩で生まれ、以後「丹後ちりめん」などがこの地の名産となり現在に至っている。また、幕末から明治の一時期には久美浜県が設置され、県庁が同代官所跡に置かれたこともある（久美浜町史編纂委員会編，1975）。

その他、京丹後市内には、延喜式内社（927（延長5）年に全国の神社一覧としての延喜式神名帳に記載された神社）として、多久神社（峰山町丹波）、大宮売神社（大宮町周枳）、竹野神社（丹後町宮）、奈具神社（弥栄町舟木）、網野神社（網野町網野）などが鎮座している。このように京丹後市は、非常に歴史色豊かな町である。

3 京丹後市の漁業の歴史

3.1 近世の京丹後市の漁業

3.1.1 近世初期

近世以前の京丹後市については、貝塚やその他の遺跡の発掘調査から、魚貝類を採って栄養資源としていたことが知られるだけで、漁業についての資料はほとんど存在しない（岩崎，1954，13-21頁）。ただ、丹後海沿岸でも、竹野郡と熊野郡は特異な歴史をもっている。それは、丹波国以前から大陸との関係があり、漁具や漁業技術などでかなりの影響を受けたと推察されるからである。ただ、史料が存在するのは近世以降であるので、ここでは京丹後市の近世の歴史からはじめることにする。

丹後半島は、中世の足利幕府時代には、240年間にもわたって丹後守護の

一色氏によって治められてきた。しかしながら、近世初期になって、天下統一を目指す織田信長(1534-1582)は、明智光秀(1528-1582)と細川藤孝(1534-1610)に、この丹後国と丹波国の平定を命じた。そこで、細川氏は親子3人の総力をあげて一色氏の討伐にかかり、最終的に一色氏を滅ぼした。その後丹後国は、信長の天下統一を継いだ豊臣秀吉(1537-1598)の家臣となった細川氏の領地となった。

秀吉は太閤検地や刀狩りを行って、近世の封建制度の土台を完成させたが、このような近世化は漁業でも行われた。中世以来、海は陸地から分離され、海における漁場の独占利用権(今日の漁業権に相当するもの)は、漁場ごとに細分されて貢税の対象とされるようになっていた。秀吉の検地は、この貢税のしくみを一段と強化し、従来の塩浜・漁場・漁獲物・山野などは、すべて小物成(雑税)の対象となった。秀吉の死後、徳川家康が天下をかためる過程で、丹後国の領主であった細川忠興(1563-1646)は九州小倉城主に栄転し、その後任として、信濃国飯田城主の京極高知が、1602(慶長6)年に、丹後国の領主となった。京極高知は、翌年に丹後国全土の検地を行ったが、これが世に名高い「慶長検地」であった。丹後海沿岸の漁村は、慶長検地によってますます封建社会へと変革され、領主に一定の租税をおさめて漁業の権利をもつようになった。特に、京極氏の入領後は、丹後海沿岸の全漁場を中浜村漁民の専有漁場とする特権的漁業が行われた。

京極高知の死後(1622年)丹後国は、高三・高広・高通の3人の息子で3分された。丹後国の総石高12万3,175石は、3万5千石を田辺藩(加佐郡125カ村)、7万8,175石を宮津藩(加佐郡と丹波郡の一部・与謝郡・竹野郡・熊野郡292カ村)、残りの1万石を峰山藩(丹波郡15カ村)としたのである。現在の京丹後市は宮津藩の領域である。近世江戸時代になって封建社会が完成すると、丹後海沿岸漁村は、「海成」や「肴運上」といった名目の貢税を課されはじめた。こうした税を納めるためには、漁村では収入を得るために、漁業および漁場を安定的に確保することが不可欠になった。また、領主にとっても、税を安定的

に徴収するために、漁を営む権利および漁場を安定的に漁村に与えることが重要になった。こうして、近世において、今日の漁業権に先行する漁業の権利が強化されていくのである。

近世初期の京丹後市竹野郡の漁業は、おもに延縄などの釣漁業が中心であり、わずかに鰯地びき網がみられた。地域的には磯根漁による貝類や藻魚、そして海草採取などの方が一般的に行われていた。当時漁獲されていた魚種は、延縄漁ではおもに、カレイ、タラ、サバ、タイ、イカ等であり、地びき網漁では、イワシ、イカナゴ等であった。また、一本釣りでは、ブリ、サバ、シイラ等、磯根漁では、アワビ、タコ、サザエ、ナマコ、ヒラメ等が漁獲されていた。その他にも湖水漁では、コイやウナギが漁獲されていた。なお、竹野郡の荒磯では袖志村の海女潜海漁業も発達した。（岩崎，1954，59-62 頁）

3.1.2 近世中期

近世の中期になると、延宝飢饉（1680～1681 年）や延宝大増税の苦しさから、漁村では、新漁具漁法による新漁場の開拓や、漁場を守るための争いが頻発するようになった。延宝飢饉によって、領内には餓死するのものが1万4,086人（領民の5人に1人が餓死）、また水害と雪害で壊れた家屋は、3,317戸（4戸に1戸の割合）にも上った（岩崎，1954，47 頁）。その上、竹野郡や熊野郡は、全領幕府直轄領となり、幕府代官による苛酷な大増税（延宝大増税）がなされた。

1712（享保2）年には、宮津藩主が交代したが、その際に9万石のうちの4万2千石が、すでにある幕府直轄領（「天領」や「御料」と呼ばれる）の1万余石に加えられ、合計5万2千石の幕府直轄領（竹野郡の69カ村、熊野郡の53カ村）が置かれた。これにより、熊野郡湊宮の船番所は昇格して代官所となり、以来明治までの150年間、熊野郡を中心に久美浜代官所（御陣屋）による代官政治が行われた。享保時代には8代将軍徳川吉宗（1684-1751）によって享保の改革が行われた。吉宗の在職中に幕府は、海川の漁業関係についても、新たに『漁罟海川境論』（1742（寛保2）年）として、地付海面と沖合についての原

則的なとりきめを行った（井上，1965）。これは，商品経済や貨幣経済が進む中で，沿岸農村も生活苦から漁業に進出し，従来から他村の浦々へ入漁してきた漁業専業の漁村との間に入会漁場紛争や海境紛争が生じて，新たな漁業制度の取り決めが必要となったためである。

この頃の漁場利用には，以下の3原則があった（南房総資源辞典，2010）。第1に，小規模な沿岸漁業や採藻等は，その地付の村々が行い，広範囲な沖合漁場では漁業専業者が互に入り会って自由に操業ができる。なお，沖合漁業において入会関係を結んでいない漁業者は，その漁場の漁の権利を有する漁村へ入漁料（旅人船運上，入網運上）を支払うことで操業できる。第2に，漁村は定額の貢税（浦年貢，海役，舟役等）と，漁獲量や操業統数等に従って納める漁業税（魚漁運上）を領主に納めることで，漁村として漁の権利が認められる。また，この納税により自漁村の前海だけでなく，近隣の農村の前海まで支配することができる。第3に，紛争が起こった場合には，旧来の慣習を重視する。

なお，近世中期の丹後海沿岸の漁業においては，以下のような特徴がみられた（岩崎，1954，127頁）。第1に，延縄と一本釣の漁具漁法が，様々の魚種（近世初期とはほぼ同じ）の主要漁具漁法となったこと。第2に，地びき網，磯根漁，採藻などが，延縄や釣による漁業の不備不足を補っていたこと。第3に，定置性の漁具漁法は，近世初期からほとんど発展しなかったこと。第4に，特殊な漁業として，袖志村の海女による潜海採藻があったこと。また，上野村や平村が宇川において淡水漁業としての鮎漁をはじめたこと。第5に，前代的な特権的漁業（中浜村による独占的漁業）が急速に失われ，運上（税）漁業が確実な権利を占めるようになったことである。

3.1.3 近世末期

宮津藩や幕府直轄領の漁民に対して苛酷な漁業政策は，近世末期になっても改められることなく，「魚納屋」，「糶屋（てきや：米を買い入れる者）」，「仲買」の不正横暴が続いた。漁獲物は仲買によって，強制的に安い値段で買い取られ，

領外への売買や闇売買はもちろん厳禁であった。宮津藩や代官所は、漁民からこうした不正の訴えを受けても、解決することなく放置していた。

しかしながら、丹後海沿岸漁村は、こうした藩や幕府による不正横暴や、度重なる飢饉や災害・遭難に遭いながらも、丹後海の漁業を辛抱強く発展させてきた。竹野郡では、荒磯が多く交通も不便な北部地域は沈滞したものの、交通がよく磯もそれほど荒くない間人村、浅茂川村、浜詰村などには、新しい漁村としての努力がみられた。特に間人村や浅茂川村では、全村の大火災や、暴風雨による災厄を受けつつも、漁業発展の努力を続けた。

熊野郡では、まだ特別な漁具漁法は少なく、ただ湊宮村、大向村、蒲井村が漁村として多少の漁業を行っていた。湊宮村では、漁船を建造し、大向村とともに「黒鯛網」を使用した。内湾の「このしろ刺網」漁は、湊宮村、大向村、葛野村で行われ、内湾での有力な漁具漁法となった。

近世末期には、漁具漁法の発達も進んだ。釣具は、従来の「一本釣」に加えて「延縄」も発展し、網具では、単純な「地びき網」や「鯛網」から、細分化した沿岸漁業のために、「堅魚刺網」「鯛刺網」「柔刺網」「越中網」などへと発展していった。こうした漁具漁法の分化と発達は、漁獲物の種類と量を増大させ、塩蔵・干魚・鮫漬として、京都その他の山地方面へ運搬して販売されるようになった。

近世末期の漁具漁法の特徴は、岩崎（1954）によって、以下のようにまとめられている。第1に、「延縄」と「一本釣」が、様々に研究されて発達した。特に「餌料」の進歩が特徴的であった。第2に、「鰯手繰網」が天保年間前後に大きく発展し、それが各漁村の大きな発展の基礎となった。また、「地びき網」系統もかなり発達した。網漁具では、自由に移動できる非定置性の漁具が発達した。第3に、新漁具漁法が、当時代を通じて若狭国および東部沿岸漁場の漁師から移入された。さらに、釣漁具関係については、山陰その他の西方諸国からも移入された。

3.2 明治以後の京丹後市の漁業

3.2.1 漁業法以前

1871 (明治 4) 年 7 月に、「廃藩置県」が実施され、全国は 3 府 306 県となった。丹後には、久美浜県、峰山県、宮津県、舞鶴県 (明治 2 年に田辺から舞鶴に地名が変更されていた) の 4 県があったが、同年 11 月に府県の廃合があり、これらの 4 県は他の県と合体して、「豊岡県」となった。この時、全国では、3 府 27 県となり、各府県は郡制を布いた。丹後でも、加佐郡、与謝郡、中郡、竹野郡、熊野郡の 5 郡が豊岡県に編入された。その後、1876 (明治 9) 年 8 月の府県編成替によって、丹後 5 郡は京都府に編入され、今日に至っている。

1875 (明治 8) 年 2 月、「太政官布告第 23 号」で、徳川時代に各藩主や領主が独自に領内の産物、産業、施設、その他多種のものに課していた税金がすべて廃止された。また、必要な税金については、改めて地方官が法を設けて徴収するという布告がなされた。旧藩主や旧領主がその領内から取っていた税金の種類は、全国で約 1,550 種にも上る。こうして、漁業関係の「肴運上」などは廃止されたが、各地において伝統的に続けられてきた漁業は、従来のままの許可が与えられることになった。

1875 (明治 8) 年 12 月、日本の漁業にとって青天のへきれきともいえる「太政官布告第 195 号」が布告された。これによって政府は、海を徳川時代の田畑と同様に国有とし、個人の使用や埋め立ては勝手にできないことを宣言した。そこで、従来から海を使用していた者は、必要とする海面の区画を定めて、関係官庁へ「海面区画拝借」の願い出すこととなった。1873 (明治 6) 年 7 月に布告された「地租改正法」は、形式上は個人に「土地私有」を認めたものであったが、上記の布告では、数百年の慣行のある磯附海域の漁場をすべて国有化した。さらに、1876 (明治 9) 年 10 月には、内務省は川漁業も許可制とし、海同様に川や湖での漁業でも「区画拝借」願いの提出を求めた。しかしながら、海面国有化は全国に混乱をもたらしたため、1 年足らずで撤回された (室田編, 2009, 38 頁)。

さらに、政府は税の改革も行った。1875（明治8）年の「太政官布告第195号」と同時に「太政官達第215号」を出し、「適宜府県税」の徴収を定め、「海面区画拝借」には必ず府県税が課せられることとなった。また、1877（明治10）年1月には、京都府令第23号を出し、従来の慣行漁業は新たに「鑑札制」として、この「鑑札」漁場の水揚げ高の20分の1を「漁場税」とすることが定められた。その後、1887（明治20）年には、「20分の1税」は廃止され、1漁場・1漁具ごとに「鑑札」を与え、この「鑑札1枚」に対する税が徴収されることとなった。しかしながら、その税額が一定しなかったために、紛争は常に絶えなかった。

明治政府による海の国有化宣言はすぐに撤回されたものの、当時、漁業者からは多くの拝借願いが出され、結果的には大量の漁民が漁業へ新規参入し、その後の7年間には漁獲量が3倍に激増した。当然ながら、乱獲による漁獲量の低下は、漁場紛争を激化させた。そこで、政府は1886（明治19）年に、「漁業組合準則」を制定した。これは現行の水産業協同組合法の前身で、漁民団体による漁獲量（あるいは漁民による乱獲）の調整という理念に基づいている（牧野・坂本、2003）。その後、明治28年には、竹野郡水産業組合をはじめ、与謝郡、加佐郡、熊野郡にもそれぞれ水産業組合が結成されることになった。

一方で、政府は、水産関係の業務を分担する組織の整備にも着手した。1880（明治13）年3月には、勸農局に7課が置かれ、そのうちの1つに初めて「水産課」が設置された。この水産課は、「調整・漁撈・採藻・養殖」の4掛からなり、今日の体制に近い機構であった。その後、1881（明治14）年4月には、農商務省が設けられ、水産関係は農商務省農務局水産課で扱われることになった。水産課は「調整・漁撈・採藻・養殖・試製」の5掛から構成されることになった。また、1882（明治15）年9月には、「大日本水産会」（水産業の振興を図り、経済的、文化的発展を期すことを目的とする団体）が創設された。さらに、1883（明治16）年3月には、「第1回水産博覧会」も東京上野で開催された。その後、1885（明治18）年には、農商務省農務局水産課を昇格して「水産局」

とし、水産行政をさらに強化した（水産局は明治 23 年に廃止）。

竹野郡の沿岸漁業は、依然として釣り漁業の全盛期であった。特に九州佐賀関を発祥とする「一本釣」が移入されて発展した。網漁では、定置性のものよりも移動性の「鰈手繰網」や「地びき網」などが発展したが、これは丹後海沿岸の地形や海形への順応からであった。一方、熊野郡でも、久美浜湾での内湾漁業において、釣り漁や網漁が行われたが、特に明治 20 年代からは、湾内養殖が始められた（1896（明治 29 年）からはカキの養殖も始まった）。外海漁業はわずかに湊村の一部が出漁するのみであり、沿岸も十分に開発されることはなく、それほど発展しなかった。外海は荒磯であり、漁場も遠いことから、自然と危険を伴わない久美浜湾の内湾漁業に集中されたためである。

その他に注目すべきことは、自然の生態系サービスの役割が認識されたことである。琴引浜や太鼓浜の防砂松林を伐採したことや、浅茂川の防砂堤の松林を焼いたことで、この 2 つの防砂林が実は「魚つき林」として大きな役割を担っていたことが明らかになった。「魚つき林」とは、海のすぐそばの森、あるいは海岸に覆いかぶさるような林のことであり、近年その効果に関するいくつかの事例研究もなされている（飯塚, 1951；農商務省水産局編, 1998；柳沼, 1999）。この魚つき林の有効証明は、沿岸漁業にとって大きな教訓であった。その後、浅茂川村民は数十年をかけて防砂林の復旧を行ったが、その結果として実際に魚群が寄り付きだしたのである（岩崎, 1954, 283-284 頁）。

3.2.2 漁業法以後

「漁業法」は、1901（明治 34）年 4 月に公布された。この法律は、35 カ条の内容から成り、「漁業権・漁業警察・漁業組合および水産組合」などの新制度を中心としている。最も重要な「漁業権」については、長年にわたって営まれ、規定されてきた過去の「慣行」が、この漁業法で裏付けられることになった。1903（明治 36）年からは、上述したように遠洋漁業が開始され、朝鮮半島近海や済州島付近にまで出漁された。1910（明治 43）年には、漁業法の全面的改正

が行われ、沿岸漁業と遠洋漁業が明確に分けられて、資本主義産業としての「遠洋漁業」に重点が置かれることになった。これは、「明治漁業法」として知られているものであり、漁業権制度、漁業許可制度、漁業組合制度の3つを全面的に整備したものである（室田編, 2009, 39 頁）。これにより、1910 年代の大企業の画期的な発展を可能ならしめた⁴⁾。しかしながら、これらの企業のトロール漁業や底びき網漁業は、いたるところで漁場を荒らすことになった。1915（大正 4）年頃からは、漁船が動力化され、漁業能力が大幅に進歩した。さらに、1919（大正 8）年頃からの機船底びき網漁船のような急速な船舶の動力化は、沿岸漁業にとって革命的な変化をもたらした。

1921（大正 10）年 4 月には、「水産会法」が制定された。この法律の主旨は、各都市区域内の漁業者、水産品製造業者、同取引業者、同保管業者、および漁業権所持者は、それぞれ都市水産会を設置し、また都市水産会は道府県水産会を組織し、さらにその道府県水産会は帝国水産会を組織するというものであった。丹後海沿岸の各郡には、すでに水産業組合があり、その連合体としての京都府水産業組合連合会も設置されていた。そこで、1922（大正 11）年 3 月には、この連合会を京都府水産会と改名した。京都府水産会が行った事業は、おもに養殖で、鰻苗、鯉苗、シラス鰻、ワカサギなどの放流を推進した。特に、アユの人工採卵孵化を由良川で行い、大きな成果をもたらした。その他にも、魚つき林の設定を目的として、1923（大正 12）年と 1924（大正 13）年に沿岸調査を行い、16 カ所を保安林とすることに成功した（当時の丹後海沿岸の魚つき林の所在地等については、農商務省水産局編（1998）の京都府の項に詳しい）。また、立釣漁場のために魚礁を新設したり、丹後海沿岸の小学校教員に漁撈・製造（水産加工品）・養殖などの講習も行った。

4) 1911（明治 44）年に「田村汽船漁業部」が下関市に創立された（その後 1937（昭和 12）年には「日本水産株式会社」へ改称された）。また、1914（明治 47）年に「日魯漁業株式会社」が函館市に創立された（1990（平成 2）年には社名が「株式会社ニチロ」に変更された）。さらに、1924（大正 13）年に「林兼商店」が下関市に設立された（1945（昭和 20）年には「大洋漁業株式会社」、さらに 1993（平成 5）年には「マルハ株式会社」に改称され、その後 2007（平成 19）年には、ニチロとの経営統合により、統合持株会社「マルハニチロホールディングス」が設立された）。

竹野郡では、漁業法が実施される前の日清戦争頃から郡内漁村の組織化が進んでいて、1895（明治 28）年には早くも竹野郡水産業組合が結成された。農業法が制定された後、1902（明治 35）年 9 月には、浅茂川漁業組合が結成され、1903（明治 36）年 6 月までに 12 の漁業組合が結成された。これらの組合は、漁業法に基づく漁業権と漁場の獲得に努めた。当時の竹野郡内の総組合員数は約 900 人で、漁業に従事するものは約 1,200 人、また組合員の所持する漁船は 700 隻ほどであった。

漁業法の実施後には、一斉に漁業組合が結成されたが、伝統的な慣習に基づく漁業を継続していくことは困難であった。例えば、間人村では、昔から使用されてきたことが証明されている漁業権ですら獲得することができなかった。さらに、丹後海沿岸は中央政府からは遠隔の地であり、国家の政治が行きとどかず、危険の多い荒磯には漁港施設も十分に整備されなかった。ただ、間人村と中浜村は、竹野郡沿岸漁業の中心地として発展し、長年の努力によって、ようやく間人漁港や中浜漁港が建設された。ただ、漁港が施設されて漁船が動力化し、沖合には機船底びき網漁業が拡大すると、沿岸漁業は乱獲のために急速に悪化してしまった。そこで、この困難な状態を切り抜けるべく、1903（明治 36）年には、間人村では大型船を建造して、京都府漁業としてはじめて遠洋漁業に進出した。なお、竹野郡の沿岸漁業では、1897（明治 30）年前後から新漁具漁法の移入があったが、その多くは見送られ、漁業法以前と同様に海形に合った「釣り」漁と移動性の「網具」だけが発展した。

一方、熊野郡では、明治以後になって久美浜湾の漁業が発展した。1889（明治 22）年には、五ヶ浦漁業組合（湾外漁業）と松江湾漁業組合（湾内漁業）が結成されたが、これは京都府下の漁村組織化の最先端であった。また、1895（明治 28）年には、これらの漁村組織の上に、熊野郡水産業組合がおかれた。この組合が特に努力したことは、調査や指導、養殖保護、水産物加工事業、品評会開設などであった。また、長年の漂砂の堆積で湾口が浅くなり、船の通航に問題が生じていた、久美浜湾口の改修（13 カ年と約 6 万円の巨額を投じて

1913（大正2）年に竣工）にも貢献した。

1903（明治36）年4月には、湊村では、松江湾漁業組合を五ヶ浦漁業組合に統合し、久美浜町では久美浜町漁業組合が結成された。五ヶ浦漁業組合には、約150人の組合員が所属し、湾外では、イワシ、サバ、タイ、アワビ、イカ、ノリなど、また湾内では、クロダイ、コノシロ、スズキ、ボラ、ウナギ、ギンダイ、カキなどが漁獲された。久美浜町漁業組合には、漁家数約41戸があり、スズキ、コノシロ、ウナギ、イサゴ、クロダイなどを漁獲し、またそれらを原料として水産加工品（このしろ寿司、蒲鉾、氷鯛、鯛せんべい、松江漬など）を生産した。なお、熊野郡では、久美浜湾漁業が中心であるため、他郡のような漁業法実施後の漁業権や漁場についての紛争が起こらず、容易に新体制に順応することができた。しかしそれは言い方を変えれば、漁業が小規模であったためでもあり、1903年以来推進されてきた竹野郡水産業組合の遠洋漁業に刺激されて、ついには熊野郡水産業組合でも遠洋漁業を企てることになった（岩崎，1954，383-384頁）。

3.2.3 昭和以後

昭和時代を迎えた丹後海沿岸漁村は、漁業の不振だけでなく、社会的、政治的、経済的にも過酷な時代を迎えることになった。1927（昭和2）年、若槻内閣の議会における片岡直温蔵相の失言は、金融恐慌の発端となって、多くの銀行が休業せざるを得ないほどの状況になった。さらに、1927（昭和2）年3月7日午後6時28分、北丹大地震が襲った。死傷者数は約1万400人、被害戸数は約1万6千戸、破損焼失建物は約2万6,600棟、総被害見積高は約9千万円であった（岩崎，1954，385頁）。もちろん、それは地方産業に大きな打撃を与え、丹後ちりめん機業の現有能力の7割を失った。しかし、ちりめん機業については、政府や全国からの支援によって、割合に早く復旧された。

大正末期からの定置漁業の不振は絶望的であり、どこの漁場も連年の赤字となった。こうした時に、千葉県から「さば巾着網漁法」が移入されたこと

は大きな救いであった。1928（昭和3）年には巾着網漁船を建造し、試験的に漁獲がはじめられたが、好成績を示した。この漁法は後の丹後海におけるさば巾着網漁業への発展の基となった。ただし、機船底びき網漁業は、1921（大正10）年を頂点として漁業不振となり、1930（昭和5）年には半数の40隻に縮小した。さらに、沿岸定置漁業である「ぶり大敷網漁業」も1918（大正7）年から1920（大正9）年の豊漁を最後に、その後は連年の赤字で未曾有の長期不漁時代となった。ブリの回遊が乱獲によってほとんど途絶えて、漁獲物の過半が雑魚（マグロの子、サワラ、ブリの子、イワシなど）で占められるようになった。京都府は、全丹後沿岸のぶり漁場から業者を集めて、漁場整理を提案したが、まったく解決することができなかった。

一方、昭和初期の日本の状況も、独占金融資本の強大化と帝国主義政策の推進の方向に向かっており、ついに1928（昭和3）年には中国侵略外交を推進し始めた。さらに、1929（昭和4）年10月のニューヨーク株式市場の大暴落は、世界経済恐慌の発端となった。翌1930（昭和5）年には、不況の波が日本へも押し寄せ、株価は大暴落し、労働者の整理により失業者が激増した。こうした状況の中で、右翼や軍部の横行がはじまり、1931（昭和6）年には満州事変が勃発し、翌1932（昭和7）年には「5・15事件」によって犬養首相が暗殺された。

このような厳しい状況の中で、全国の沿岸漁村の組織強化が叫ばれ、漁業法は改正されるべき、との声が高まった。そこで、1933（昭和8）年に改正漁業法が公布され、翌1934（昭和9）年から実施された（この漁業法は明治漁業法と区別する目的で昭和漁業法とも呼ばれる）。この改正漁業法では、新漁業組合（京都府下で53組合）が結成され、漁村経営の主体となるべき漁業組合と、その漁業組合連合会の強化が図られた。また、漁業組合に出資制および責任制が定められ、組合員による組合員のための組合活動という点が強調された。これは、1922（大正11）年以来の官製的な京都府水産会への強い批判であった。さらに、1937（昭和12）年には、保証責任・京都府漁業組合連合会を結成した。先の1934（昭和9）年に、伝統的な魚問屋から販売の権利を京都府水産会の委託業

務である水産販売斡旋所に移行していたものを、1938（昭和13）年には、京都府漁業組合連合会の直営水産物共同販売所と改めた。また、1940（昭和15）年には、連合会の事務所と水産物共同販売所を、舞鶴市西吉原の海岸に建設した。こうして、丹後海沿岸漁民は、きわめて自主性の高い組合組織をもち、自ら組合を運営する権利を確保した。

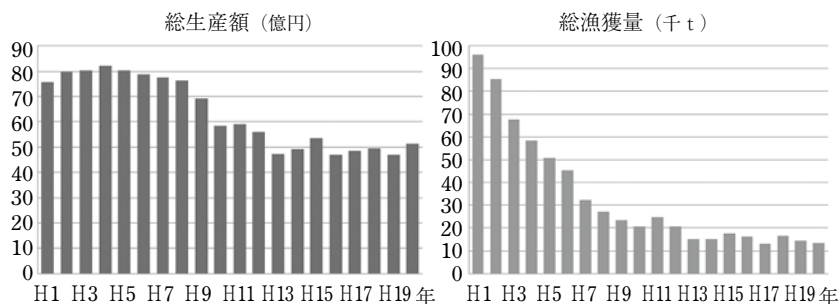
このような時代背景の中、実際の漁業はどのような状況にあったであろうか。まず定置網漁業としてのぶり網漁業では、昭和初期以来の不振が続いていた。しかし、いわし網漁業については好調で、定置漁業不振の時代の花形漁業となっていた。また、まぐろ網漁業についても不振であったものの（やがて廃止）、いか網漁業は小さい規模の割には収獲が多く好調であった。一方、機船底びき網漁業では、1931（昭和6）年には最も好調な時期の半分以下の漁獲量にまで減少してしまった。こうした漁業不振の原因が、乱獲にあることは明白であった。そこで、1933（昭和8）年5月には、乱獲防止のために、舞鶴の漁業者は自主的に「底びき網漁業禁止区域申合規約」をつくった。しかし、漁業者には無視されることもあり、その都度紛争が起こった。そこで、政府は対策として、1937（昭和12）年8月に、農林省令第31号で「機船底びき網漁業整理規則」を制定し、これによって京都府も機船底びき網漁業整理水産組合をつくり、当時の41隻の機船を26隻に整理した。また同時に、沿岸漁業の窮状打開策として、1934（昭和9）年に2隻と1937（昭和12）年に1隻の大型船を建造し、本格的に遠洋漁業の道をひらこうとした。

ただし、前述した新興漁法のさば巾着網漁業の成績だけは、きわめて良好であった。ただ、京都府がこの巾着網漁業の許可を丹後海沿岸の京都府民に限定したにもかかわらず、府外の漁業資本が京都府民の名で許可を取ったり、林兼商店のように権利を借りたりして、多くの漁業者が参入した。こうしてサバの乱獲も起こり、1933（昭和8）年には操業数が最大35ヶ統（漁労体数）であったものが、1940（昭和15）年には8ヶ統にまで減少してしまった（岩崎、1954、400頁）。

1941 (昭和 16) 年にはついに太平洋戦争が勃発したが、緒戦の勝利で漁業界も大いに盛り上がり、翌 1942 (昭和 17) 年には、イワシやサバなどが未曾有の漁獲高を記録した。しかしながら、翌 1943 (昭和 18) 年には、アメリカの反撃により次々に敗戦を重ね、丹後海の漁業においても 1941 (昭和 16) 年度並の漁獲高に戻ってしてしまった。この年、政府は「水産業団体法案」を公布して、水産業界に対して、決戦体制的な統制と増産を目的とする業界の再編を企てた。この法律の公布と同時に、従来の漁業法における漁業組合の規定が削除され、京都府水産会を解消して、海と陸の単位漁業会との連合体として、新たに京都府水産業会を結成し、新役員を選出して国策団体として再出発した。つまり、これは従来の海漁業と内水面漁業の 2 分化を「皇国漁業」として一体化させたものである。こうした政策により、徴兵によって労働力が不足する中にもかかわらず、1944 (昭和 19) 年の漁獲高も 1943 (昭和 18) 年並みに維持された。

1945 (昭和 20) 年にはついに敗戦を迎えたが、この年の漁獲高は前年の約 7 割に減少した。しかしながら、政府は、敗戦の混乱期にもかかわらず、京都府水産業会の団結と強化を引き続き図った。翌 1946 (昭和 21) 年には、京都府下の漁業関連団体 (50 団体) のほとんどが 1 つになった。この年にはまた、1943 (昭和 18) 年や 1944 (昭和 19) 年並みの漁獲を揚げたが、1947 (昭和 22) 年には、前年の 6 割に減少してしまった (過去 10 年間で最低水準)。

1948 (昭和 23) 年には、芦田内閣の手で、「水産庁設置法」が定められ、1925 (大正 14) 年に農林省に設けられた水産局が、「水産庁」に昇格した。次いで吉田内閣は、1948 (昭和 23) 年に「水産業協同組合法」を公布し、翌 1949 (昭和 24) 年 2 月から実施された。この法律で、水産業協同組合を、漁業協同組合、漁業生産組合、漁業協同組合連合会、水産加工業協同組合、水産加工業協同組合連合会の 5 つと定義した。したがって、当時の水産会を、漁業協同組合や漁業協同組合連合会、あるいは必要に応じて漁業生産組合などに変更しなければならなくなった。特に、この年の京都府水産業会の新役員については、



第2図 京都府漁業の総生産額と総漁獲量の推移 (1989 (平成元) 年～2008 (平成20) 年)
 (出所) 農林水産省『漁業・養殖業生産統計年報』(平成元年～平成20年)より作成。

漁民の中から会長が選出されたことは、画期的なことであった。なお、1949 (昭和24) 年には、連合国軍総司令部 (GHQ) の強力な指示を受け、1933 (昭和8) 年に改正された漁業法が、大幅に改正された。この戦後の漁業法は、その後1952 (昭和27) 年に一部が改正されたが、現在に至っている。

4 京丹後市の現行漁業

4.1 京丹後市の漁業関係団体

4.1.1 京都府漁業協同組合 (府下1漁協)

京都府の漁業における2008 (平成20) 年の総生産額は、約51億円であったが、これは20年前の総生産額 (約75億円) に比較すると、その約3分の2にまで減少している。総漁獲量の減少はさらに激しく、2008 (平成20) 年の総漁獲量 (1万3,383トン) は、20年前 (9万3,959トン) の約7分の1にまで縮小している。また、現在の京都府内で操業するズワイガニの底びき網漁船は14隻であるが、これも20年前 (23隻) の約6割にまで落ち込んでいる。さらに、2008 (平成20) 年には、京都府内には約1,370人が漁業に就業しているが、これも20年前に比べると、約35%の減少となっている。したがって、過去20年間の推移をみる限り、京都府の漁業は、衰退の一途をたどっているといえる。(第2図参照)

そこで、こうした右肩下がりの京都府の漁業への対策として、漁業協同組

合の合併構想が持ち上がってきた。漁協の合併の目的は、組織や経営基盤を強化することと、漁業者の高齢化や後継者不足、漁獲量の減少、漁価の低迷などの諸問題に一体となって取り組むことにある。今から 12 年前の 1997（平成 10）年にはすでに、水産庁や全国漁業協同組合連合会（以下、「全漁連」と省略）によって「1 府県 1 漁協」の構想が打ち出されていた。その前段階として、「1 市町 1 漁協」が提唱され、1998（平成 11）年から 2006（平成 18）年までの間に、湊漁協（京丹後市久美浜町）を除く、旧 5 市町の 21 の漁協が 5 漁協に再編された。したがって、2006（平成 18）年には、京都府下では、6 つの町に各 1 漁協の 6 漁協体制となった。

2009（平成 21）年 1 月には、1 漁協を目指す府漁協合併推進協議会が設置され、議論が重ねられた。その後、9 月には 6 漁協のそれぞれで、合併して府内で 1 つの漁協となることへの賛否を問う総会が開かれた。その結果、舞鶴市、宮津市、伊根町、丹後町、網野町の 5 漁協は組合員の 3 分の 2 以上の賛成で合併案を採択したが、湊漁協では否決されて単独での存続を選んだ（約半数の賛成はあった）。そこで、2010（平成 22）年 1 月には、5 つの漁協が合併して、京都府漁業協同組合（以下、「府漁協」と省略）が設立された。6 漁協の足並みがそろわなかったものの、府漁協関係者は今後も京都府 1 漁協の実現を図る方向で努力を続けていく、としている。

新しい府漁協は、組合員 2,095 人と、出資金約 17 億円で出発した。今後の販売取扱高は、年間約 40 億円を目指す予定である。共同漁業権は、旧 21 漁協ごとに管理し、定置網はそれぞれ別組織で運営するなど、これまでの方式を踏襲する予定である。また、大半の魚介類の販売は従来通り、府漁業協同組合連合会（舞鶴市）が行うことになった。現在、府漁協の支所は府下の 8 カ所に設置されている（舞鶴支所（舞鶴市）、大浦支所（舞鶴市）、宮津支所（宮津市）、養老支所（宮津市）、伊根支所（与謝郡伊根町）、浦島支所（与謝郡伊根町）、丹後支所（京丹後市）、網野支所（京丹後市））。以下では、京丹後市にある府漁協の 2 つの支所（丹後支所と網野支所）、総会で合併を否決した 1 漁協（湊漁業協同組合）、2

第1表 京丹後市の漁業関係団体の組合員数・漁船数・所持する漁業権の種類

漁業関係団体	組合員数	漁船数	組合及び組合員が 所持する漁業権の種類 (カッコ内の数字は漁業権数)
京都府漁業協同組合・ 丹後支所	262 人	約 225 隻	組合所持：共同漁業権（第1種 (2), 第2種(2), 第3種(1)）
京都府漁業協同組合・ 網野支所	204 人	163 隻 (うち非使用船は 12 隻)	組合所持：共同漁業権（第1種 (1), 第2種(1), 第3種(1)）, はなれ湖(1) 組合員所持：定置漁業権(4), 底びき網(1), 底刺網(7), 知 事いか釣(3)
湊漁業協同組合	301 人	314 隻 (組合所有の5隻 を含む)	組合所持：共同漁業権（第1種 (4), 第2種(3), 第3種(3), 第5種(1)）, 定置漁業権(2), 区画漁業権(7)
三津漁業生産組合	19 人	4 隻	組合所持：定置漁業権(2)
浜詰漁業生産組合	15 人	4 隻 (2隻を定置網で 使用)	組合所持：定置網漁業(2)

(出所) 2010年3月と2011年3月の現地聞き取り調査やそれぞれの団体のHPの資料に基づいて著者らが作成。

つの生産組合（三津漁業生産組合と浜詰漁業生産組合）について更に詳細に見ていくことにする。（各組合の組合員や漁船数は第1表にまとめている）

4.1.2 京都府漁業協同組合 丹後支所（旧丹後町漁業協同組合）

府漁協・丹後支所は、2001（平成13）年1月1日に、3つの漁協（下宇川漁業協同組合、竹野漁業協同組合、^{たかの}間人漁業協同組合）が合併して誕生した。支所の所在地である丹後町は、丹後半島の北部に位置し、近畿最北端の岩礁にある経ヶ岬灯台は町のシンボルである。また、屏風岩をはじめ丹後松島は、美しい海岸線を一層美しくしている。さらに、美しい海水浴場も点在しており、夏場には多くの海水浴を楽しむ人達で賑わっている。現在の丹後町の人口は、約7,100人である。また、丹後支所は、北近畿タンゴ鉄道（KTR）峰山駅から、

北北東へ車で 20 分ほどの間人地区にある。

丹後支所には 262 人の組合員が所属し、約 225 隻の漁船を所有している。漁業としては、底びき網や大型定置網を中心にして、釣り、水視⁵⁾、刺し網、採藻などの漁業が営まれている。底びき網による漁業では、ズワイガニ、オキギス、カレイ類などの底物が漁獲され、定置網による漁業では、イワシ、アジ、ブリなどの多獲性大衆魚が漁獲されている。また、一本釣りによる漁業では、タイ、ブリ、メバルなどが漁獲されている。その他にも、水視による貝類、採藻によるワカメやノリの藻類など、多くの種類の水産物が水揚げされている。なお、当地区に水揚げされるズワイガニは、「間人ガニ」と呼ばれ、冬場には、「間人ガニ」の美味しさを味わうために訪れる人達で賑わいをみせている。なお、間人地区には、府漁連の開設する間人地方卸売市場がある。

4.1.3 京都府漁業協同組合 網野支所（旧網野町漁業協同組合）

府漁協・網野支所は、1998（平成 10）年 3 月 1 日に、3 つの漁協（島津漁業協同組合、網野町漁業協同組合、浜詰浦漁業協同組合^{はまづめうら}）が合併して誕生した。支所の所在する網野町は、丹後半島の中部に位置する。鳴き砂で有名な琴引浜は、渚 100 選（1996 年に大日本水産会などで作る選定委員会が発表した 100 の渚）と白砂青松 100 選（社団法人・日本の松の緑を守る会が選定した、100 カ所の美しい松原をともなった砂浜）の 2 つに選ばれている。また、八丁浜は広大な砂浜であり、琴引浜と共に、丹後を代表する海水浴場として、夏場には多くの海水浴を楽しむ人達で賑わっている。この八丁浜では、2000（平成 12）年 10 月に、新しい世紀につなぐ海づくりをテーマにした「第 20 回全国豊かな海づくり大会」が盛大に開催された。

網野町の木津や浅茂川の 2 つの温泉は、温泉の町として知られている。また、網野町は、機織りも古くから行われていて、ちりめんの町としても知られて

5) 水視漁法とは、船上から箱メガネで覗きながら、ヤスや鎌などを使って、アワビやサザエや海藻を採捕する漁法のこと。

いる。現在の網野町の人口は、約 16,000 人である。網野支所は、北近畿タンゴ鉄道（KTR）網野駅より北へ車で 10 分ほどの浅茂川地区にある。

網野支所には、204 人の組合員が所属し、163 隻の漁船を所有している。漁業としては、底びき網や大型定置網を中心にして、釣り、水視、刺網、などの漁業が営まれている。底びき網による漁業では丹後支所と同様に、ズワイガニ、オキグス、カレイ類などの底物が漁獲され、また定置網による漁業では、イワシ、アジ、ブリなどの多獲性大衆魚が漁獲されている。また、一本釣りによる漁業では、タイ、ブリ、メバルなどが漁獲されている。その他にも、水視による貝類、採藻によるワカメやノリなどの藻類など、多くの種類の水産物が水揚げされている。網野支所で水揚げされるズワイガニは、その美味しさに定評がある。また、同じ底びき網で漁獲されるノロゲンゲ（体長 20 ～ 40 センチで、細長く、白色で、表面はゼラチン質で深海魚のような魚）は、住民には食材として「ブルのすまし」と呼ばれ、古くから親しまれている。網野支所には、府漁連の開設する網野地方卸売市場がある。

旧網野町漁協時代には、2007 年から「参加型海業推進事業」として、夏の一定期間に限って、共同漁業権を一般市民に売り出した。この事業が行われる期間は、毎年夏の 7 月 1 日から 8 月の盆明けの週末までで、約 1 カ月半の間である。場所は、琴引浜の真ん中にある太鼓浜・大岩と呼ばれる岩礁域に限られている。この事業において漁業権は、「一日漁師証」という形で販売され、購入した市民は、素潜りや徒手によってサザエ、アワビ、その他の貝類、海藻、海草などを採取することができる。一日漁師証の販売価格は、素潜りの場合は 1 人 1 日 2,500 円で、潜らないで徒手で採る場合には 500 円である。一日漁師への参加者は、2009 年には素潜りで 72 件、また徒手で 17 件あり、その数は年々増加している（柳、2010、2 頁）。

4.1.4 湊漁業協同組合

湊漁業協同組合は、1963（昭和 38）年 11 月 16 日に、2 つの漁協（湊漁業協

同組合と久美浜漁業協同組合)が合併して誕生した。漁協の所在する久美浜町には、白砂青松 100 選に選ばれた丹後を代表する海水浴場である浜詰海岸があり、その海岸近くではナシやブドウといった果樹が栽培されている。現在の久美浜町の人口は約 12,000 人である。湊漁協は、北近畿タンゴ鉄道 (KTR) 丹後神野駅より北西へ車で 10 分ほどのところにある。

湊漁協では、漁業としては、大型定置網を中心に釣り、刺網、水視などのほか、久美浜湾を利用した養殖漁業が営まれている。定置網による漁業では、イワシ、サバ、アジ、ブリなどの多獲性大衆魚が漁獲されている。また、一本釣りや刺網によってタイ、ブリ、メバル類も漁獲されている。さらに、久美浜湾では養殖によるカキが水揚げされているが、特に、ここでは「カキのオーナー制度」を実施しており、一般の人達に自らが養殖したカキを食べさせるといった取り組みが進められている。さらに、湊漁協近くの「マリンプラザ」においては、地元の定置網や養殖で水揚げされた水産物の直売も実施されている。

湊漁協は、2010 (平成 22) 年 1 月の府漁協への合併を拒否した。2010 (平成 22) 年 3 月の現地聞き取り調査では、合併拒否の理由は、農業協同組合 (農協) の合併を見て、合併が個別農協にとってよい結果をもたらしていないという感触を多くの湊漁協組合員がもっていることにあるという。一方、2011 (平成 23) 年 1 月 27 日に同志社大学今出川校地で開催された「海のコモンズ」研究会⁶⁾での、府漁協・大浦支所長の武田康司氏の説明によれば、湊漁協の久美浜湾での漁業が経済的に安定していることが、一番の拒否理由であると述べられていた。なお、現在の組合員数は、301 名で (正組合員数が 118 名、准組合員数が 183 名)、314 隻の漁船を所有している。なお、久美浜湾は、現行漁業法 (1949 (昭和 24) 年) では、湖沼に準ずる海面に指定されている。

6) 当該研究会は、科学研究費補助金・特定領域研究「持続可能な発展のための重層的環境ガバナンス」(研究代表者・植田和弘)のうち、A3 班「グローバル時代のローカル・コモンズの管理」が主催した公開研究会シリーズのうちの 1 つである。

4.1.5 三津漁業生産組合と浜詰漁業生産組合

漁業生産組合とは、制度上は漁業の生産面における労働の協同化を目的として組織される協同組合（水協法 78 条～86 条）の一種であるが、今日の京丹後市には三津漁業生産組合と浜詰漁業生産組合の 2 つの組合が存在する。漁業生産組合では、労働の協同化を目的とした人的結合体であることから准組合員が存在せず、組合員の 3 分の 2 以上は組合事業に常時従事する者であることが求められる。漁協と生産組合との違いは、前者は、組合員のために様々な事業（生産事業、販売事業、購買事業、信用事業、共済事業、指導事業など）を行うが、後者は、生産事業と販売事業のみを行うことである。また、生産組合を組織することの最大のメリットは、組合の出資者だけで、生産の利益や配当を分配できることである（漁協では組合員全員で分配することになる）。

三津漁業生産組合は、1946（昭和 21）年に個人経営として創業した。その後、一時途絶えたが、1956（昭和 31）年には、再び個人経営として再創業した。1974（昭和 49）年には、島津漁業協同組合という名称で創業を開始し、さらに 1998（平成 10）年には、三津漁業生産組合と名を変えて、現在に至っている。現在の組合員は 19 名（うち常時組合員は 15 名）で、4 隻の漁船を所有している。組合員の年齢は 21 歳～67 歳までと幅広い（三津漁業生産組合 HP, 2010）。

三津漁業生産組合で漁獲される魚種は様々である。春には、マダイ、ハマチ、ブリ、トラフグ、チダイなどが、また夏には、アジ、シロイカ、ヒラマサ、スズキ、ビンチョウ、イサキ、マグロ、スマガツオ、シロカジキ、タチウオ、マルアジ、イワシなどが漁獲されている。一方、秋や冬には、サワラ、スジガツオ、シイラ、タルイカ、カマス、ツバス、アオリイカ、カンパチなどが水揚げされている。その他に、年中漁獲されている魚種としては、ヒラメ、ウマヅラ、サバ、ホウボウ、オコゼ、イシガキダイ、サケ、ヒラアジ、チヌ、コショウダイ、ゴマフグ、マス、アカエイ、ブリなどがある。三津生産組合では、こうした多種の魚を漁獲するだけでなく、それらを独自の店舗で販売している。（三津漁業生産組合 HP, 2010）

浜詰漁業生産組合は、1998（平成 10）年 4 月 1 日に設立された。組合員数は 15 名で、4 隻の漁船を所有し、おもにブリの定置網漁業を行っている。漁獲されている魚種は、アジ、ハマチ、タイ、サワラ、イカ、ツバス、ブリ、トビウオ、マグロ、スズキ、カジキ、ヒラメなどである（浜詰漁業生産組合 HP, 2010）。

4.1.6 京都府漁業協同組合連合会

現在京都府では、京都府漁業協同組合連合会（以下、「府漁連」と省略）が、府漁協と湊漁協を統括している。これは、前章で示したように、1949（昭和 24）年の「水産業協同組合法」の公布によって、結成された組織である。舞鶴市に本所が置かれ、宮津支所（宮津市）、間人支所（京丹後市）、網野支所（京丹後市）の 3 支所と、宮津漁業無線局（宮津市）が設置されている。現在、12 名の役員と、約 130 名の職員で運営されている（京都漁業協同組合連合会 HP, 2010）。

府漁連では、おもに以下の 4 つの事業を行っている。第 1 に、漁業生産に必要な資材・機材、漁船用燃料及び漁業者の生活に必要な家庭用品などの提供を行っている。第 2 に、4 カ所ある卸売市場で、漁協及びその組合員の漁獲物の受託や買取販売、または加工品の販売を行っている。第 3 に、漁獲物の鮮度を保持するために必要な氷の生産供給、また漁獲物の価格を維持するために冷凍・冷蔵保管を行っている。第 4 に、漁協やその組合員の生産・経営・生活を向上させるため教育や研修、また水産資源の増殖・保護や必要な情報の発信を行っている。

4.2 京丹後市の漁業権漁業・許可漁業・自由漁業

漁業を制度的に分類すると、大きくは「漁業権漁業」「許可漁業」「自由漁業」の 3 つに分類することができる（第 2 表に詳細を示している）。ここでは、この 3 つの漁業制度について整理する。まずは、漁業権漁業についてであるが、ここでの漁業権とは、一定の水域において排他的に一定の漁業を営む権利で

第2表 法制面から見た日本の漁業

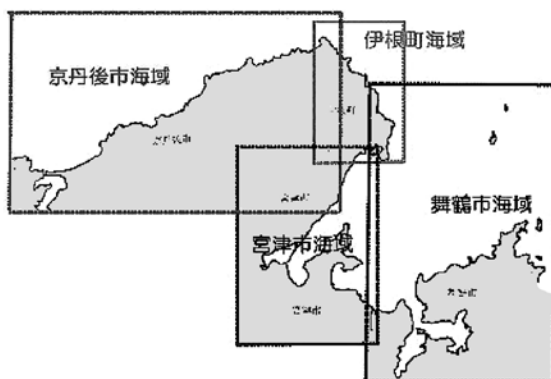
漁業制度に基づく分類				根拠法令		免許または許可者
漁業権漁業	経営者免許 (自営) 漁業権	定置漁業権		漁業法第6条第2項		都道府県知事
		区画漁業権	第一種区画漁業権	漁業法第6条第2項, 第4項		
			第二種区画漁業権			
			第三種区画漁業権			
			特定区画漁業権			
	組合管理 漁業権	入漁権	漁業法第7条		漁協間の設定行為または 海区漁業調整委員会の裁定	
		共同漁業権	第一種共同漁業権	漁業法第6条第2項, 第5項		
			第二種共同漁業権			
			第三種共同漁業権			
			第四種共同漁業権			
第五種共同漁業権						
知事許可漁業	法定知事許可漁業		漁業法第66条第1項		都道府県知事	
	知事許可制漁業		漁業法第65条第1項, 水産資源保 護法第4条第1項			
	指定漁業		漁業法第52条第1項の指定漁業 を定める政令			
	特定大臣許可漁業 (旧・承認漁業)		特定大臣許可漁業の取締りに関す る省令第54・50号			
大臣許可漁業	特定大臣許可漁業		省令第1条第1項, 第2項, 省令 第3条		農林水産大臣	
	届出漁業		省令第1条第1項, 第3項, 省令 第23条第1項			
自由漁業			なし		なし	

(備考) 漁業法研究会 (2005)『逐条解説 漁業法』時事通信社, 22 頁の図; 漁業組織研究会 (2006)『水協法: 漁業法の解説 (16 訂版)』漁協経営センター出版部, 334-335 頁; 金田利之 (2010)『新編 漁業法のここが知りたい』成山堂書店, 24-74 頁, の記載事項に基づいて筆者らが作成。

あり、一般的には知事が免許を付与するものを意味する。また、漁業権では、操業期間、操業水域、操業する漁業種類などが規定されている。さらに、漁業権は物権とみなされ、土地に準じた扱いを受ける（漁業法第 23 条では、「漁業権は、物権とみなし、土地に関する規定を準用する」となっている）。一般的に漁業権は、漁場利用の集会的権利として漁協に与えられ、個々の組合員に対しては、それを行使する権利、つまり「組合員行使権」が与えられる。漁業権は、もちろん現行の漁業法によって規定されているが、こうした漁業権制度は、沿岸漁業者の生活と地域漁村社会の経済的安定や漁業資源の管理という社会的役割を担っているとみることでもできる（青塚, 2004, 23-24 頁）。

漁業権には、「共同漁業権」「区画漁業権」「定置漁業権」の 3 種類がある。「共同漁業権」とは、「漁業協同組合の組合員が一定の水域を共同利用して営む漁業のための漁業権」であり、免許が与えられる期間は 10 年である。共同漁業権は漁業協同組合に免許されるので、その行使は、漁業協同組合の組合員に限られ、組合員以外の人には行使できないことになっている。「区画漁業権」とは、養殖業を営む権利のことをといい、免許が与えられる期間は 5 年、または 10 年である。最後に「定置漁業権」であるが、これは水深 27 m 以上の海に定置網を一定の場所に長期間設置して行う漁業を営む権利をいい、免許が与えられる期間は 5 年である（田中, 2005, 56-59 頁）。

共同漁業権は、さらに第一種から第五種までに分類されている。第一種共同漁業権とは、採貝（アワビ、サザエ、アサリなど）や採藻（コンブ、ワカメ、テングサなど）などの、農林水産大臣の指定する地先水面の定着性水産動植物を対象とするものである（磯根漁業、採貝・採藻漁業）。第二種共同漁業権は、小型定置網や固定式刺網などの網漁具を固定して来遊する浮魚を漁獲する漁業を対象とし、第三種は、地びき網や地こぎ網、あるいは餌を撒いてブリなどを集めて、釣りなどで漁獲する「飼いつけ漁業」を対象とするものである。また、第四種共同漁業権は、特殊な漁法である寄魚漁業（三重県など）や鳥付こぎ釣漁業（広島県など）を対象とし、第五種は、河川や湖沼などの内水面に



第3図 京都府内の海域図

（出所）京都府 HP「京都府海面の漁業権について」2010.

において営む漁業で第一種共同漁業に該当しない漁業（あゆ漁業やこい漁業）を対象とするものである。（田中，2005，57-58 頁）

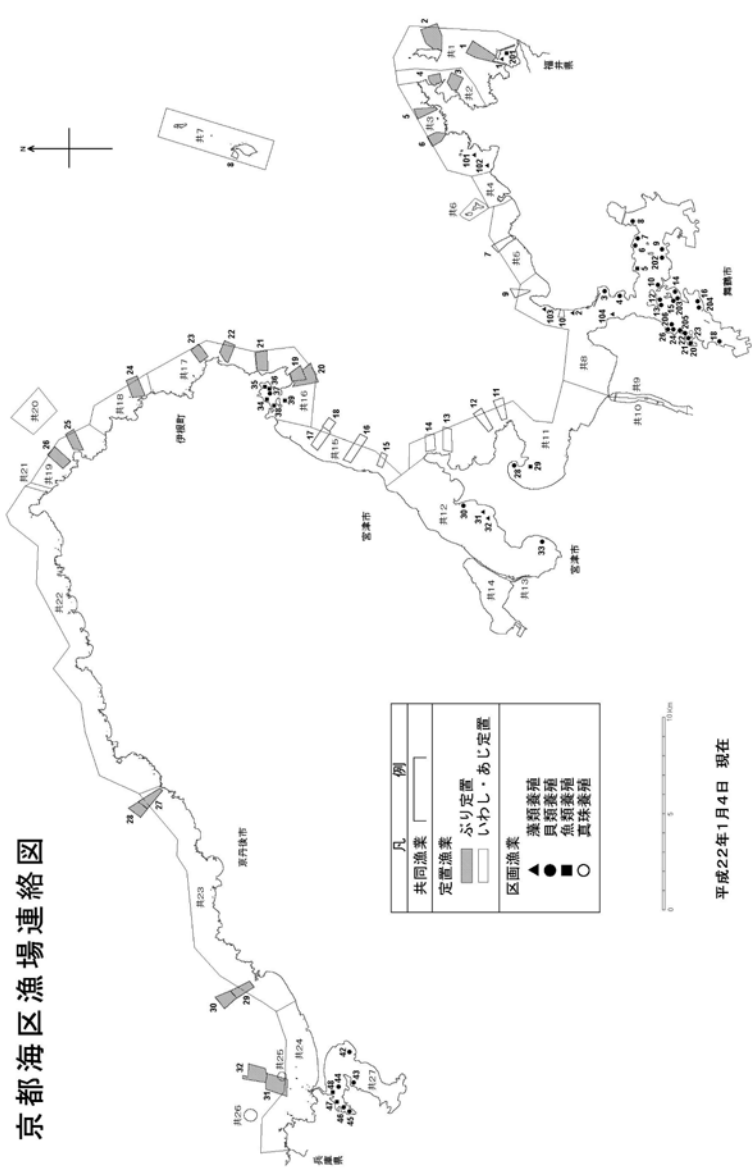
また，区画漁業権についても，第一種から第三種までの分類がある．第一種区画漁業権とは，真珠，カキ，ノリなどの養殖や，ハマチやタイなどの小割式養殖（漁場を小割りして小型のいけすを時期により一定水面内で移動させながら養殖するもの）など，施設を水面に敷設してほかの水面から区画する養殖を対象とするものである．第二種区画漁業権とは，くるまえば築堤式養殖や魚類網仕切り式養殖などの，免許された漁場を網や石垣で仕切って行う養殖を対象とするものである．さらに，第三種区画漁業権とは，貝類の地まき式養殖のような，一定の海域内に貝類を海底に撒いて，まき換えや間引きなどの管理を行って養殖するものを対象とする．なお，区画漁業権については，真珠養殖を除いてほとんどの養殖業で，漁業法第7条で規定される「特定区画漁業権」として，共同漁業権のように漁協が免許を受けて組合員が漁業権を行使している（田中，2005，58-59 頁）．

現在，京丹後市では，第3図の京丹後市海域において，第4図の中に示された「共21」と「共22」の共同漁業権が丹後支所，「共23」の共同漁業権が

第 3 表 京丹後市の海域漁業権免許一覧

種類	免許番号	免許権者	漁業種類内容（漁業権の対象種）
共同漁業権	共 21	京都府漁業協同組合 （丹後支所） （伊根町）	採貝・採藻漁業，固定式刺網漁業 第 1 種：あわび，さざえ，かき等 19 種類 第 2 種：いそうお刺網，かれい・ひらめ刺網等 7 種類
	共 22	〃	採貝・採藻漁業，固定式刺網漁業 第 1 種：あわび，さざえ，かき等 19 種類 第 2 種：雑魚小型定置網，いそうお刺網等 9 種類 第 3 種：いわし・あじ地びき網等 2 種類
	共 23	京都府漁業協同組合 （網野支所）	採貝・採藻漁業，固定式刺網漁業 第 1 種：あわび，さざえ，かき等 15 種類 第 2 種：雑魚小型定置網，いそうお刺網等 12 種類 第 3 種：いわし・あじ地びき網，たい地びき網 2 種類
	共 24	湊漁業協同組合	採貝・採藻漁業，固定式刺網漁業 第 1 種：あわび，さざえ，かき等 17 種類 第 2 種：雑魚小型定置網，いそうお刺網等 13 種類 第 3 種：いわし・あじ地びき網等 2 種類
	共 25	〃	採貝・採藻漁業，固定式刺網漁業 第 1 種：あわび，さざえ等 8 種類
	共 26	〃	採貝・採藻漁業，固定式刺網漁業 第 1 種：あわび，さざえ等 8 種類
	共 27	〃	採貝・採藻漁業，固定式刺網漁業 第 1 種：はまぐり，とりがい等 9 種類 第 5 種：いわし漁業，あじ漁業，くろだい漁業等 30 種類
定置漁業権	定 27	三津漁業生産組合	ぶり定置
	定 28	〃	〃
	定 29	浜詰漁業生産組合	〃
	定 30	〃	〃
	定 31	湊漁業協同組合	〃
	定 32	〃	〃
区画漁業権	42	〃	かき垂下式養殖業
	43	〃	〃
	44	〃	〃
	45	〃	〃
	46	〃	〃
	47	〃	魚類小割式養殖業
	48	〃	〃

（備考）京都府 HP「京都府海面の漁業権について」と、2010 年 3 月と 2011 年 3 月の聞き取り調査に基づいて著者らが作成。なお、免許番号・共 21 は、蒲入（伊根町）と袖志（京丹後市）の共同で使用されている。



第4図 京都府内の漁業権の配置図（京都海区漁場連絡図）

（出所）京都府水産事務所漁業・遊漁管理課より入手。

網野支所,「共 24」から「共 27」までの共同漁業権が湊漁協に与えられている。これらの共同漁業権の海域では漁協組合員によって、採貝・採藻漁業や固定式刺網漁業が行われている。また、定置漁業権は、第 4 図の中に示された「定 27」と「定 28」が三津漁業生産組合,「定 29」と「定 30」が浜詰漁業生産組合,「定 31」と「定 32」が湊漁協に付与されている。これらの定置網では、主にブリが漁獲されている。さらに、区画漁業権は、第 4 図の中の久美浜湾内に示された「● 42」から「● 48」までのすべてが湊漁協に与えられており、そこではカキの養殖やハマチやタイなどの養殖が行われている。(第 3 表参照)

次に、2 つ目の漁業制度である国または公共団体の機関の許可に基づく「許可漁業」について述べる。ここでの漁業に対する許可とは、水産資源の保護や漁業調整のために漁業を一般的に禁止し、行政官庁が出願を審査して特定の漁業者に禁止を解除するものであり、漁業権とはその性格が本質的に異なる。許可漁業には、都道府県知事を行う「知事許可漁業」と農林水産大臣を行う「大臣許可漁業」の 2 種類がある。

知事許可漁業は、さらに「法定知事許可漁業」と「一般知事許可漁業」に分類される。法定知事許可漁業とは、国が統一的に規制することのできるものである。つまり、水産資源の保護や 2 都道府県間にまたがる漁業の調整などが必要な場合には、各都道府県の許可を知事の判断だけにまかせることができないので、知事が許可できる上限（許可隻数、漁船の総トン数など）について、農林水産大臣が統一的に規制を行うのである。これらの対象となるのは、中型まき網漁業（5 トン以上 40 トン未満の漁船）、小型機船底びき網漁業（15 トン未満の漁船）、瀬戸内海機船船びき網漁業（5 トン以上の漁船）、小型さけ・ます流し網漁業（30 トン未満の漁船）の 4 つの漁業である（金田，2003，67 頁）。

一方、一般知事許可漁業は、各都道府県の規則に基づいて、それぞれの地域の実態によって行われる漁業である。各都道府県では、漁業法や水産資源保護法に基づいて、「漁業調整規則」や「内水面漁業調整規則」が制定されて各種の制限が設けられているが、この規則に従って各種の制限を必要とする

漁業に対して、知事が許可を与えるのである。各都道府県によって異なるが、一般知事許可漁業として代表的なものには、底びき網漁業、ごち網漁業、刺網漁業、小型定置網漁業、潜水器漁業、しいら漬漁業、地びき網漁業、たこつば漁業などがある（金田, 2003, 69 頁）。

もう 1 つの許可漁業である「大臣許可漁業」には、政令で定められた「指定漁業」と省令で定められた「特定大臣許可漁業」の 2 種類がある。前者の指定漁業とは、水産資源の保護や漁業調整、あるいは政府間の取決めなどによって統一的に規制措置を必要とする場合に、漁業法の規定により政令で指定される漁業である。現在、指定漁業として政令で指定されているのは、13 種類の漁業である（沖合底びき網漁業、以西底びき網漁業、遠洋底びき網漁業、大中型まき網漁業、大型捕鯨業、小型捕鯨業、母船式捕鯨業、遠洋かつお・まぐろ漁業、近海かつお・まぐろ漁業、中型さけ・ます流し網漁業、北太平洋さんま漁業、日本海べにずわいがに漁業、いか釣り漁業）（金田, 2003, 69-72 頁）。

一方、特定大臣許可漁業は、漁業法および水産資源保護法の規定に基づいて、農林水産省令によって定められている漁業である。この漁業に指定されているのは、ずわいがに漁業（10 トン以上の漁船）、東シナ海等かじき等流し網漁業（10 トン以上の漁船）、大西洋延縄等漁業、太平洋底刺し網等漁業の 5 種類である（金田, 2003, 72-73 頁）。その他に、特定大臣許可漁業の一種として、農林水産大臣に届け出を行う「届出漁業」がある。この漁業には、かじき等流し網漁業（10 トン以上の漁船）、沿岸まぐろ延縄漁業（10 トン以上 20 トン未満の漁船）、小型するめいか釣り漁業（5 トン以上 30 トン未満の漁船）、暫定措置水域沿岸漁業の 4 種類がある（金田, 2003, 73-74 頁）。

最後に 3 つ目の漁業制度である「自由漁業」であるが、これは許可漁業以外の漁業であり、格別に行政庁の免許や許可を必要としない漁業である。とはいえ、誰もが勝手気ままに漁をすることができるという意味ではなく、都道府県漁業調整規則は守らなければならない。自由漁業のうち最も多いのは、「一本釣り漁業」であり、漁業者が漁船で出かけて、マダイ、ブリ、アジ、サ

バなどを釣る漁業である。また、漁船から釣り竿を出して船を帆走させながら釣り糸を引っ張る「ひき縄漁業」(トローリングと呼ばれる)も自由漁業として行われている。この漁業では、マグロ、カツオ、カジキ、ブリ、サワラ、シイラ、などの遊泳力のある大型の魚を釣ることができる。その他には、漁船から長い縄にたくさんの釣り針をつけた「延縄漁業」も行われる。なお、自由漁業では、漁業者の操業に優先権がないので、一般市民がリクリエーションで行う遊漁と競合することも多い(田中, 2005, 69-70 頁)。

4.3 京丹後市における TAC 制度

国連海洋法条約(正式名は「海洋法に関する国際連合条約」)は、1982(昭和 57)年に国連海洋法会議で締結され、その後 1993(平成 5)年に 60 カ国が批准して、1994(平成 6)年に発効した。国連海洋法条約では、領海(12 カイリ)や排他的経済水域(200 カイリ)の定義、沿岸国の権利や義務、大陸棚や深海底の資源開発、船舶の通行に関する取決めなどが定められ、それは「海の憲法」とも呼ばれている。特に、沿岸漁業にとって重要な排他的経済水域は、沿岸国が 200 カイリ内(約 370 km)において自由に設定できるとされている。この排他的経済水域の設定によって、沿岸国は、その海域内のすべての資源(水産資源や鉱物資源など)の主権的権利を有することになるが、同時にその海域内の生物資源の保存や管理の義務を課されることになる。

日本は、1996(平成 8)年にこの条約に批准(95 番目)したことにより、排他的経済水域を設定したが、そのことは同時に、この水域内において生物資源を保存・管理する義務を有することになった。そこで、この「生物資源の保存や管理」を目的とした新しい漁業管理制度が必要となったが、それが漁獲可能量(Total Allowable Catch, 以下「TAC」と省略)制度である。

TAC 制度とは、対象とする水産資源(魚種)に対して、漁獲することができる上限の数量を定め、漁獲量がその数量を上回らないように管理することにより、その資源を保存・管理しようとするものである。この TAC 制度は、

漁業の最終段階である水揚げ量を制限することで資源を管理する「出口規制」である。したがって、これまでの日本の漁業における、許可制や免許制により漁船数や操業時期、場所などを制限する「入口規制」の資源管理方法とは対照的である。（小野編，2005，3頁）

水産庁は TAC の対象魚種（第一種特定海洋生物資源）を選定するに当たって，以下の3つの条件を定めた。第1に，漁獲量が多く，経済的な価値が高い魚種であり，第2に，資源状況が極めて悪く，緊急に保存・管理を行うべき魚種であり，第3に，我が国周辺で外国漁船により漁獲が行われている魚種であることである。そして，この3つの条件に基づいて，TAC の対象魚種としてサンマ，スケトウダラ，マアジ，マイワシ，サバ類（マサバ，ゴマサバ），ズワイガニの6魚種が選定され，1997（平成9）年1月から TAC 制度がスタートした。その後，1998（平成10）年には，スルメイカが追加されて合計7魚種となった。

TAC は，農林水産大臣が管理する数量と都道府県知事が管理する数量とに区分けされている。大臣によって TAC が割り当てられているのは，「沖合底びき網漁業」や「大中型まき網漁業」で，知事によって配分されているのは，「定置網漁業」「小型底びき網漁業」「小型いか釣漁業」などである。日本の場合には，同じ TAC 対象魚種であっても，漁業種類によって大臣 TAC と知事 TAC に分かれ，知事が管理する TAC は大臣から知事に対して TAC の配分が行われることになっている。

京丹後市では，京都府知事によって TAC 配分されている魚種は，マアジ，マイワシ，サバ類，スルメイカ，ズワイガニの5魚種である。例えば，2002（平成14）年度の TAC の配分量は，マアジ，マイワシ，サバ類，スルメイカでは漁業が環境に与える影響は小さいと判断されるため特別な数値ではなく，前年度並みの漁獲量になっている。たとえば，ズワイガニの場合は，145 トンと定められている（京都府立海洋センター，2003）。

TAC が決定される過程では，生物学的漁獲可能量（Allowable Biological Catch，以下「ABC」と省略）が算出される。ABC とは，対象とする資源（魚種）が漁獲

によって減少することのない、あるいは資源が増大もしくは維持できるような漁獲可能量である。ABC については、毎年国や関係府県の研究機関が種々の調査を行い、研究者等で構成される検討会で議論した後、最終的には「資源評価票」として公表される。この公表された ABC を基に、行政的、経済的、社会的な状況などが考慮されて、最終的な TAC が決定されている（京都府立海洋センター、2003）。

以下では、TAC 制度の具体例として、京丹後市のズワイガニにおける TAC 制度について述べる。まず、京丹後市におけるズワイガニの ABC の計算は、2 つの調査に基づいてなされている。1 つの調査は、毎年 6 ～ 8 月頃の水産庁によるトロール網の試験操業によるものであり、もう 1 つの調査は、毎年 8 ～ 10 月の京都府海洋センターの平安丸による「かご縄」操業によるものである。そして、これら 2 つの調査結果を基に、ズワイガニの現存量が推定され、かつそれに基づいて TAC が決定されている。さらに、この TAC は、上述したように大臣が管理する数量と知事が管理する数量とに分けられる。現在の京丹後市では、大臣が管理する数量は、大臣許可漁業の指定漁業として、3 隻の沖合底びき網漁船（丹後支所に 2 隻、網野支所に 1 隻）に与えられている。また、知事が管理する数量は、知事許可漁業の法定知事許可免許として、3 隻の小型底びき網漁船（すべて丹後支所）に与えられている。なお、京都府下では、京丹後市のこれらの 6 隻に舞鶴支所の 8 隻の小型底びき網漁船を合わせて、合計 14 隻の漁船がズワイガニ漁を行っている。

TAC は、それぞれの漁業者に割り当てられるのではなく、府県単位であったり、海域単位であったりする。したがって、TAC では、決められた漁獲量になるまでは誰がどれだけ獲ってもよく、漁獲は早い者勝ちとなり（オリンピック方式と呼ばれる）、ズワイガニが乱獲される可能性がでてくる。そこで、ズワイガニ漁業では、3 種類の資源管理の取組みが行われている。第 1 に、漁場の一部にコンクリートブロックを設置して、その区域では底びき網が操業できない「保護区」を造成している。京丹後市では現在までに、6 カ所で合計

56 km²が「保護区」となっている（舞鶴湾の約2倍の広さ）。第2に、ズワイガニ漁期外の時期（4～5月と9～10月）には、ズワイガニが主として生息する水深帯での操業を禁止している。これにより、他魚種の操業中にみられた大量のズワイガニの混獲が回避された。第3に、水ガニ（脱皮後間もない雄ガニ）の漁獲について、省令で取決められている漁獲サイズよりも大きくしたり（甲幅9 cmから10 cmへ）、解禁日を遅く設定（12月21日から1月11日へ）したりしている。こうした資源管理の取組みによって、ズワイガニ資源が回復し、漁獲量も上向きに推移するようになっている。

5 お わ り に

本稿では、京丹後市における漁業、特に地域共同管理漁業について分析を行うための前段階として、京丹後市の概況、漁業の歴史、漁業権漁業やそれ以外の制度的枠組の下での漁業からなる現行の漁業について整理した。

京丹後市における今日の漁業権に相当する権利は、その先行形態といえるものが中世以来、すでに貢税の対象として発生していたが、京極高知の慶長検地によって一段と強化された。丹後海沿岸の漁民は、封建社会への変革の中で、一定の租税を納めて漁業の権利を持つようになったのである。明治以後、1875（明治8）年に、明治政府は海面の国有化といった漁業制度改革を行ったが、これは各地に漁場紛争や乱獲が多発する結果となった。その後紛争はますます激化し、明治20年代には国の法律による強力な取り締まりが必要となり、1901（明治34）年の「漁業法（明治漁業法）」で、魚種と漁法とを限定した財産権的権利として、漁業権が明文化された。

一方、地域共同管理漁業は、1886（明治19）年に制定された「漁業組合準則」に端を発する。上述の1875（明治8）年の海面の国有化に伴って、各地に漁場紛争や乱獲が起こったが、明治政府は「漁業組合」の制度を導入し、これを国が公認した強力な漁場紛争対策機関にしようとしたのである。同時にそれは、「磯漁は根付き地付き次第、沖は入会」（井上、1965）という近世以来の伝

統のうちの“根付き地付き”という表現に見られる地先漁業の権利を組合に付与し、地元漁民の生活を守るという意味も併せ持つものであった。その後、漁業組合制度は、1901（明治 34）年の「漁業法」によってさらに発展し、1949（昭和 24）年の「水産業協同組合法」で完成をみた。

こうした歴史を背景に、現在の京丹後市では、京都府漁業協同組合の 2 支所（丹後支所と網野支所）、1 漁協（湊漁業協同組合）、2 生産組合（三津漁業生産組合と浜詰漁業生産組合）によって、共同管理型の漁業が営まれているが、その現況についても整理した。しかしながら、整理の途上で、資料などにおいても様々な不明な点が湧き出てきた。こうした点については、もう一度、現地で聞き取り調査を行うことが必要である。また、共同管理型の漁業のしくみを分析するためには、さらに具体的な資料やデータが必要である。これらはさらなる今後の課題である。

補注）京丹後市での自由漁業従事者総数は未だ調べきれていないが、三津組合員のうち約 10 名、浜詰組合員の全員 15 名が自由漁業を行っている。

【参考文献】

- Akimichi, T. (1984) "Territorial Regulation in the Small-Scale Fisheries of Itoman, Okinawa," *Senri Ethnological Studies*, Vol.17, pp.89-120.
- Arnason, Ragnar (2007) "Advances in Property Rights Based Fisheries Management: An Introduction," *Marine Resource Economics*, Vol. 22, No. 4, pp. 335-346.
- Asada, Y., Y. Hirasawa and F. Nagasaki (1983) "Fishery Management in Japan," *FAO Fisheries Technical Paper*, No. 238, Rome, Italy, UNFAO.
- Baba, O. (1991) "Fishery Management under Limited Market: Case of Pooling System in Suruga Bay Sakuraebi Fishery," K. Hiroyoshi and K. Kase, eds., *Studies on Fishery Management: Utilizing Limited Resources*, Tokyo:Seizando Shoten (in Japanese), pp. 176-186.
- Cancino, J. P., H. Uchida and J. E. Wilen (2007) "TURFs and ITQs: Collective vs. Individual

- Decision Making,” *Marine Resource Economics*, Vol. 22, No. 4, pp. 391-406.
- Gaspard, F. and E. Seki (2003) “Cooperation, Status Seeking and Competitive Behaviour: Theory and Evidence,” *Journal of Economic Behavior and Organization*, Vol. 51, pp. 51-77.
- Makino M. and H. Matsuda (2005) “Co-management in Japanese Coastal Fisheries: Institutional Features and Transaction Costs,” *Marine Policy*, Vol. 29, No. 5, pp. 441-450.
- Ruddle, K. (1987) “Administration and Conflict Management in Japanese Coastal Fisheries.” *FAO Fisheries Technical Paper*, No. 273, Rome, Italy, UNFAO.
- Schmidt, C. (2003) “Fisheries and Japan: A Case of Multiple Roles?” prepared for the International Symposium on Multiple Roles and Functions of Fisheries and Fishing Communities, 13 February, 2003, Aomori, Japan.
- Yamamoto, T. (1995) “Development of a Community-based Fishery Management System in Japan,” *Marine Resource Economics*, Vol. 10, No. 1, pp. 21-34.
- Yamamoto, T. (1996) “Fundamental Difference in Fisheries Management between Japan and the Western Countries,” Occasional Paper of the Regional Fisheries Society.
- 青塚繁志（2004）『漁業権制度入門』水産双書，漁協経営センター出版部。
- 網野町史編纂委員会（1987）『網野町史』塩川書店。
- 飯塚肇（1951）『魚附林の研究』日本林業技術協会。
- 井上和夫（1965）『藩法幕府法と維新法』巖南堂書店。
- 岩崎英精（1954）『京都府漁業の歴史』京都府漁業協同組合連合会，栄文堂印刷所。
- 小野征一郎編（2005）『TAC 制度下の漁業管理』農林統計協会。
- 金田禎之（2010）『新編 漁業法のここが知りたい』（改訂版）成山堂書店。
- 京丹後市（2008）『京丹後市白書』京丹後市役所。
- 京丹後市史編纂委員会編（2010a）『京丹後市の考古資料』京丹後市役所。
- 京丹後市史編纂委員会編（2010b）『峯山藩関係史料集』京丹後市役所。
- 京都府水産事務所（2010）『京都の水産』京都府水産事務所・海のにぎわい課。
- 京都府立海洋センター（2003）『漁獲可能量（TAC）制度と資源管理－ズワイガニ漁業を例として－』季報 76 号。
- 漁業組織研究会（2006）『水協法・漁業法の解説（16 訂版）』漁協経営センター出版部。
- 漁業法研究会（2005）『逐条解説 漁業法』時事通信社。

- 久美浜町史編纂委員会編 (1975)『久美浜町誌』久美浜町 (京都府).
- 田中克哲 (2005)『漁師になるには』ぺりかん社.
- 丹後町 (1976)『丹後町史』丹後町 (京都府).
- 農商務省水産局編 (1998)『日本の魚附林——森林と漁業との関係——』(復刊選書), 信山社出版 (原著: 1911).
- 農林水産省『漁業・養殖業生産統計年報』(平成元年 ~ 平成 20 年) 農林水産省大臣官房統計部.
- 牧野光琢, 坂本亘 (2003)『日本の水産資源管理理念の沿革と国際的特徴』日本水産学会誌, Vol. 69, 368-375 頁.
- 室田武編 (2009)『グローバル時代のローカル・コモンズ』ミネルヴァ書房.
- 柳哲雄 (2010)『漁業権の解放——京都府網野町漁協——』九州大学 応用力学研究所 附属東アジア海洋大気環境研究センター.
- 柳沼武彦 (1999)『森はすべて魚つき林』北斗出版.
- 山口徹 (2007)『沿岸漁業の歴史』成山堂書店.
- 京都府 HP「京都府海面の漁業権について」(<http://www.pref.kyoto.jp/suiji/1262764747875.html>) 2010. 12. 21 取得.
- 京都府 HP「TAC 制度と資源管理」(<http://www.pref.kyoto.jp/kaiyo2/76-zuwai-tac-hazime.html>) 2010. 12. 21 取得.
- 京都漁業協同組合連合会 HP (<http://www.jf-net.ne.jp/kgtyorenn/>) 2010. 9. 2 取得.
- 浜詰漁業生産組合 HP (<http://www5.nkansai.ne.jp/org/yuuhikou/index.htm>) 2010. 9. 2 取得.
- MAPPLE 地図「ちず丸」『京都府』(<http://www.chizumaru.com/area/26.html>) 2011. 1. 24 取得.
- 三津漁業生産組合 HP (<http://www5.nkansai.ne.jp/org/mituseisan/>) 2010. 9. 2 取得.
- 湊漁業協同組合 HP (<http://minatogyokyo.net/index.html>) 2010. 9. 2 取得.
- 南房総資源辞典・漁業 (<http://www.mboso-etoko.jp/dictionary/article.php?flg=1&code=917&category=60>) 2010. 12. 2 取得.

(むろた たけし・同志社大学経済学部)

(ないとう とよかず・京都学園大学人間文化学部)

The Doshisha University Economic Review Vol.63 No.1

Abstract

Takeshi MUROTA and Toyokazu NAITO, *The History and Present State of the Local Co-management Fishery in Kyotango City, Kyoto Prefecture*

Kyotango city, located on the Sea of Japan coast, in Kyoto prefecture, is famous for its offshore snow crab (Taiza crab) fishery and has a long history of coastal co-management fishing. In this paper, we first summarize the history of the fishing industries in the city in the early modern era and the changes in the Japanese fishery systems that were brought about by the Meiji and Showa Fishery Acts. Second, focusing on the present rights-based fisheries in the Kyotango city coast and Kumihama Bay areas, we discuss the characteristics of the activities of two branches of the Fishery Cooperative Association of Kyoto Prefecture (JF Kyoto), as well as the independent Minato Fishery Cooperative Association, and two fishery production associations. Finally, we examine how the TAC (Total Allowable Catch) system was recently introduced in Japan for offshore industries such as the snow crab fishery, and focus on this system's effects on the fisheries in the Kyotango city area.